

業態別損益動向

【都市銀行】(特定取引勘定設置銀行4行)

1. 損益状況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行 (5行)		
	27年度中間期	前中間期比増減額	増減率
業務粗利益	28,658	△ 317	△ 1.1
国内業務粗利益	18,076	△ 93	△ 0.5
資金利益	12,698	△ 238	△ 1.8
役務取引等利益	4,162	42	1.0
特定取引利益	157	28	21.5
その他業務利益	1,058	76	7.7
国際業務粗利益	10,582	△ 224	△ 2.1
資金利益	5,248	△ 312	△ 5.6
役務取引等利益	2,432	251	11.5
特定取引利益	1,210	506	72.0
その他業務利益	1,692	△ 669	△ 28.3
経費 (△)	15,283	△ 17	△ 0.1
人件費 (△)	5,899	△ 70	△ 1.2
物件費 (△)	8,477	45	0.5
税金 (△)	907	9	1.0
実質業務純益	13,375	△ 300	△ 2.2
うち国債等債券関係損益	1,784	△ 211	△ 10.6
一般貸倒引当金繰入額 (△)	32	32	-
業務純益	13,343	△ 331	△ 2.4
臨時損益	1,264	△ 2,059	△ 62.0
個別貸倒引当金繰入額 (△)	208	208	-
貸出金償却 (△)	377	108	39.9
株式等関係損益	1,300	332	34.2
貸倒引当金戻入益	1,005	△ 1,921	△ 65.7
償却債権取立益	280	△ 57	△ 16.9
その他	△ 736	△ 98	-
経常利益	14,607	△ 2,390	△ 14.1
特別損益	177	596	-
税引前中間純利益	14,784	△ 1,795	△ 10.8
法人税、住民税及び事業税 (△)	3,551	△ 452	△ 11.3
法人税等調整額 (△)	1,082	△ 53	△ 4.7
中間純利益	10,151	△ 1,289	△ 11.3

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用

特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用

その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用

業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益

実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費等

業務純益 = 業務粗利益 - 経費等 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、2兆8,658億円（前中間期比317億円、1.1%減）と減益となった。

その内訳をみると、資金利益は、1兆7,947億円（前中間期比550億円、3.0%減）と減少した。

うち、国内業務部門では、1兆2,698億円（前中間期比238億円、1.8%減）と減少した。これは、資金調達費用において、預金利息および社債利息が減少したことから、全体では1,266億円（同59億円、4.4%減）と減少した一方、資金運用収益において、有価証券利息配当金および預け金利息が増加したものの、日銀の金融緩和政策等を受けて、低金利環境が続いたことから、貸付金利息が減少した結果、

全体では1兆3,964億円（同297億円、2.1%減）と資金調達費用を上回って減少したことによる。

また、国際業務部門では、5,248億円（前中間期比312億円、5.6%減）と減少した。これは、資金運用収益において、有価証券利息配当金は減少したものの、貸付金残高（平残）が増加したことを受け、貸付金利息が増加したことから、全体では9,827億円（同360億円、3.8%増）と増加した一方、資金調達費用において、預金利息および社債利息が大幅に増加したことから、全体では4,578億円（同672億円、17.2%増）と資金運用収益を上回って増加したことによる。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	27年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	27年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	27年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率
資金運用収益	23,668	92	0.4	13,964	△297	△2.1	9,827	360	3.8
貸付金利息	15,216	△114	△0.7	9,234	△745	△7.5	5,982	630	11.8
手形割引料	35	△6	△14.1	32	△5	△13.1	3	△1	△23.0
有価証券利息配当金	6,354	29	0.5	3,860	291	8.2	2,494	△262	△9.5
預け金利息	694	177	34.3	281	102	56.5	413	76	22.5
その他	1,369	6	0.4	557	60	12.0	935	△83	△8.1
資金調達費用	5,721	642	12.6	1,266	△59	△4.4	4,578	672	17.2
預金利息	1,711	371	27.7	442	△30	△6.4	1,268	401	46.3
譲渡性預金利息	561	49	9.6	93	1	0.9	468	48	11.5
借用金利息	1,292	△3	△0.2	277	63	29.6	1,015	△66	△6.1
社債利息	1,367	218	19.0	366	△78	△17.6	1,001	296	42.1
その他	790	7	0.8	88	△14	△14.1	825	△8	△0.9
資金利益	17,947	△550	△3.0	12,698	△238	△1.8	5,248	△312	△5.6

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

次に、役務取引等利益は、特に国際業務部門において増加したことから、6,594億円（前中間期比292億円、4.6%増）と増加した。

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国際業務部門において大幅に増加し、国内業務部門においても増加したことから、1,367億円（前中間期比534億円、64.1%増）と大幅に増加した。

その他業務利益は、2,750億円（前中間期比593億円、17.7%減）と減少した。これは、国内業務部門において、

金融派生商品損益の収益超過額が大幅に増加したことから、全体では1,058億円（同76億円、7.7%増）と増加したものの、国際業務部門において、外国為替売買損益および国債等債券関係損益の収益超過額が減少したことから、全体では1,692億円（同669億円、28.3%減）と減少したことによる。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1兆3,375億円（前中間期比300億円、2.2%減）と減益となった。これは、(1)業務粗利益が減益

となったことに加え、経費が1兆5,283億円（同17億円、0.1%減）と微減にとどまったためである。なお、経費の内訳をみると、物件費は、国内業務部門において、預金保険料率の引下げを受けて預金保険料が減少した結果、減少したものの、国際業務部門において、海外展開等を受けて増加したことから、全体では増加した一方、人件費は、国際業務部門で減少したことから、経費全体では微減となった。

(3) 経常利益

経常利益は、1兆4,607億円（前中間期比2,390億円、14.1%減）と減益となった（増益2行、減益3行）。これは、株式等関係損益の収益超過額が増加したものの、(2)実質業務純益が減益となったことに加え、貸倒引当金戻入益が大幅に減少したこと等による。

(4) 中間純利益

中間純利益は、1兆151億円（前中間期比1,289億円、11.3%減）と減益となった（増益3行、減益2行）。これは、特別損益が損失超過から収益超過に転じたことに加え、法人税等が減少したものの、(3)経常利益の減益額がそれらを大きく上回ったことによる。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等については、「附属表・参考表」の参考表－Ⅱを参照。

2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金をみると、国内業務部門および国際業務部門において増加したことから、348兆1,150億円（前年度末比5兆1,811億円、1.5%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金をみると、国内業務部門は減少したものの、国際業務部門において増加したことから、250兆763億円（前年度末比2兆9,431億円、1.2%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門および国際業務部門において減少したことから、120兆4,432億円（前年度末比9兆7,410億円、7.5%減）と減少した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）、その他主要資産残高については、「附属表・参考表」の第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「附属表・参考表」の第4表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、%）

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	27年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	27年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	27年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	3,481,150	51,811	1.5	2,860,454	6,214	0.2	620,695	45,597	7.9
譲渡性預金	407,329	△17,002	△4.0	212,896	10,606	5.2	194,432	△27,607	△12.4
貸 出 金	2,500,763	29,431	1.2	1,715,804	△3,732	△0.2	784,959	33,163	4.4
有 価 証 券	1,204,432	△97,410	△7.5	853,647	△85,132	△9.1	350,785	△12,277	△3.4
国 債	607,065	△67,386	△10.0	607,065	△67,386	△10.0	-	-	-
地 方 債	9,501	△867	△8.4	9,501	△867	△8.4	-	-	-
社 債	72,161	△371	△0.5	72,142	△367	△0.5	18	△4	△18.7
株 式	143,869	△9,489	△6.2	143,869	△9,489	△6.2	-	-	-
そ の 他	371,835	△19,297	△4.9	21,068	△7,023	△25.0	350,766	△12,273	△3.4

【地方銀行】(特定取引勘定設置銀行 12 行)

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表 1・2 を参照)

(表 1) 損益状況

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 (64 行)		
	27 年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	18,350	96	0.5
国内業務粗利益	17,120	△ 15	△ 0.1
資金利益	14,463	34	0.2
役務取引等利益	2,280	111	5.1
特定取引利益	19	△ 5	△ 20.6
その他業務利益	359	△ 155	△ 30.2
国際業務粗利益	1,230	111	9.9
資金利益	962	135	16.3
役務取引等利益	31	△ 2	△ 4.7
特定取引利益	8	4	117.8
その他業務利益	229	△ 27	△ 10.5
経費 (△)	11,551	△ 358	△ 3.0
人件費 (△)	5,882	△ 8	△ 0.1
物件費 (△)	4,909	△ 422	△ 7.9
税金 (△)	759	72	10.5
実質業務純益	6,799	453	7.1
うち国債等債券関係損益	179	△ 342	△ 65.6
一般貸倒引当金繰入額 (△)	25	104	-
業務純益	6,774	349	5.4
臨時損益	1,209	760	169.5
個別貸倒引当金繰入額 (△)	295	5	1.6
貸出金償却 (△)	110	△ 67	△ 37.9
株式等関係損益	918	621	209.0
貸倒引当金戻入益	381	△ 5	△ 1.4
償却債権取立益	129	△ 13	△ 9.4
その他	186	96	106.7
経常利益	7,981	1,110	16.1
特別損益	△ 120	63	-
税引前中間純利益	7,860	1,172	17.5
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,025	317	18.5
法人税等調整額 (△)	392	△ 56	△ 12.5
中間純利益	5,444	912	20.1

(注) 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用

特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用

その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用

業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益

実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費等

業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費等 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、1兆8,350億円(前中間期比96億円、0.5%増)と増益となった。

その内訳をみると、資金利益は、1兆5,424億円(前中間期比169億円、1.1%増)と増加した。

うち、国内業務部門では、1兆4,463億円(前中間期比34億円、0.2%増)と増加した。これは、資金調達費用が962億円(同8億円、0.9%減)と減少したことに加え、資金運用収益において、日銀の金融緩和政策等を受けて、低金利環境が続いたことから、貸付金利息が減少したものの、

有価証券利息配当金が増加したこと、全体では1兆5,423億円(同26億円、0.2%増)と増加したことによる。

また、国際業務部門では、962億円(前中間期比135億円、16.3%増)と増加した。これは、資金調達費用が351億円(同119億円、51.0%増)と大幅に増加したものの、資金運用収益において、有価証券利息配当金が増加したほか、貸出金残高(平残)が増加したことを受け、貸付金利息が増加した結果、全体では1,313億円(同254億円、23.9%増)と資金調達費用を上回って増加したことによる。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	27年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	27年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	27年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率
資金運用収益	16,695	273	1.7	15,423	26	0.2	1,313	254	23.9
貸付金利息	11,722	△298	△2.5	11,476	△355	△3.0	245	57	30.4
手形割引料	78	△10	△11.0	78	△10	△11.0	-	-	-
有価証券利息配当金	4,644	547	13.4	3,669	359	10.8	975	189	24.0
預け金利息	82	11	15.9	63	26	72.1	19	△15	△44.2
その他	169	22	15.0	137	5	4.0	74	23	44.7
資金調達費用	1,272	104	8.9	962	△8	△0.9	351	119	51.0
預金利息	677	10	1.5	616	△6	△1.0	60	16	36.5
譲渡性預金利息	58	4	7.2	52	1	2.3	6	3	79.7
借用金利息	82	△14	△14.2	58	△17	△22.2	23	3	15.2
社債利息	45	△10	△18.7	37	△17	△31.4	8	6	317.4
その他	410	115	38.7	199	30	18.0	253	90	55.5
資金利益	15,424	169	1.1	14,463	34	0.2	962	135	16.3

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

次に、役務取引等利益は、国内業務部門において増加したことから、2,311億円(前中間期比110億円、5.0%増)と増加した。

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国内業務部門における減少を受け、26億円(前中間期比1億円、2.7%減)と減少した。

その他業務利益は、588億円(前中間期比182億円、23.6%減)と減少した。これは、国内業務部門において、金融派生商品損益の収益超過額が大幅に増加したものの、国債等債券関係損益の収益超過額が大幅に減少したこと、全体では359億円(同155億円、30.2%減)と減少したこと

が主因である。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、6,799億円(前中間期比453億円、7.1%増)と増益となった。これは、(1)業務粗利益が増益となったことに加え、経費のうち、国内業務部門において、預金保険料率の引下げを受けて預金保険料が減少した結果、物件費が減少したことから、経費全体では1兆1,551億円(同358億円、3.0%減)と減少したことによる。

(3) 経常利益

経常利益は、7,981億円(前中間期比1,110億円、16.1%増)と増益となった(増益51行、減益13行)。これは、(2)

実質業務純益が増益となったことに加え、株式等関係損益の収益超過額が大幅に増加したこと等による。

(4) 中間純利益

中間純利益は、5,444 億円（前中間期比 912 億円、20.1% 増）と増益となった（増益 50 行、減益 14 行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等については、「付属表・参考表」の参考表－Ⅱを参照。

2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金をみると、国際業務部門は増加したものの、国内業務部門において減少したことから、243 兆 455 億円（前年度末比 7,710 億円、0.3% 減）と減少した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金をみると、国内業務部門および国際業務部門において増加したことから、181 兆 6,076 億円（前年度末比 2 兆 1,911 億円、1.2% 増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門および国際業務部門において減少したことから、78 兆 4,414 億円（前年度末比 3 兆 8,174 億円、4.6% 減）と減少した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）、その他主要資産残高については、「付属表・参考表」の第 2 表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第 4 表を参照。

（表 3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、%）

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	27 年 度 中 間 期 末	前 年 度 末 比 増 減 額	増 減 率	27 年 度 中 間 期 末	前 年 度 末 比 増 減 額	増 減 率	27 年 度 中 間 期 末	前 年 度 末 比 増 減 額	増 減 率
預 金	2,430,455	△7,710	△0.3	2,395,319	△8,817	△0.4	35,136	1,107	3.3
譲渡性預金	114,496	13,638	13.5	109,381	12,958	13.4	5,114	680	15.3
貸 出 金	1,816,076	21,911	1.2	1,767,952	19,825	1.1	48,123	2,086	4.5
有 価 証 券	784,414	△38,174	△4.6	669,860	△35,277	△5.0	114,553	△2,897	△2.5
国 債	313,371	△24,846	△7.3	313,371	△24,846	△7.3	-	-	-
地 方 債	90,493	△3,489	△3.7	90,493	△3,489	△3.7	-	-	-
社 債	151,582	△7,463	△4.7	151,582	△7,463	△4.7	-	-	-
株 式	62,247	△4,120	△6.2	62,247	△4,120	△6.2	-	-	-
そ の 他	166,720	1,744	1.1	52,166	4,641	9.8	114,553	△2,897	△2.5

【第二地銀協地銀】

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 II (41行)		
	27年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	4,881	△ 93	△ 1.9
国内業務粗利益	4,698	△ 33	△ 0.7
資金利益	4,198	2	0.0
役務取引等利益	391	3	0.8
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	109	△ 38	△ 25.9
国際業務粗利益	182	△ 59	△ 24.5
資金利益	164	14	9.4
役務取引等利益	8	0	3.1
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	10	△ 74	△ 88.3
経費 (△)	3,569	△ 37	△ 1.0
人件費 (△)	1,835	12	0.7
物件費 (△)	1,497	△ 76	△ 4.8
税金 (△)	236	26	12.4
実質業務純益	1,312	△ 55	△ 4.1
うち国債等債券関係損益	82	△ 85	△ 50.9
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 34	19	-
業務純益	1,346	△ 74	△ 5.2
臨時損益	244	159	185.9
個別貸倒引当金繰入額 (△)	135	△ 18	△ 11.8
貸出金償却 (△)	40	△ 8	△ 17.3
株式等関係損益	227	129	131.2
貸倒引当金戻入益	132	△ 36	△ 21.5
償却債権取立益	62	25	66.3
その他	△ 2	15	-
経常利益	1,590	84	5.6
特別損益	△ 15	1	-
税引前中間純利益	1,575	85	5.7
法人税、住民税及び事業税 (△)	301	46	18.1
法人税等調整額 (△)	151	29	24.0
中間純利益	1,123	10	0.9

(注) 資 金 利 益 = 資金運用収益—(資金調達費用—金銭の信託運用見合費用)

役務取引等利益 = 役務取引等収益—役務取引等費用

特定取引利益 = 特定取引収益—特定取引費用

その他業務利益 = その他業務収益—その他業務費用

業 務 粗 利 益 = 資金利益+役務取引等利益+特定取引利益+その他業務利益

実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益—経費等

業 務 純 益 = 業務粗利益—経費等—一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、4,881 億円（前中間期比 93 億円、1.9%減）と減益となった。

その内訳をみると、資金利益は、4,362 億円（前中間期比 16 億円、0.4%増）と微増となった。これは、資金運用収益において、有価証券利息配当金が増加したものの、日

銀の金融緩和政策等を受けて、低金利環境が続いたことから、貸付金利息が減少し、全体では 4,684 億円（同 14 億円、0.3%減）と減少した一方、資金調達費用において、預金利息が減少したことから、全体では 321 億円（同 30 億円、8.4%減）と資金運用収益を上回って減少したことによる。

(表 2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	27 年 度 中 間 期	前中間期 比増減額	増 減 率	27 年 度 中 間 期	前中間期 比増減額	増 減 率	27 年 度 中 間 期	前中間期 比増減額	増 減 率
資 金 運 用 収 益	4,684	△ 14	△ 0.3	4,500	△ 31	△ 0.7	195	16	9.1
貸 付 金 利 息	3,606	△ 124	△ 3.3	3,567	△ 127	△ 3.4	39	3	8.6
手 形 割 引 料	29	△ 4	△11.9	29	△ 4	△11.9	-	-	-
有 価 証 券 利 息 配 当 金	998	115	13.0	847	102	13.7	151	13	9.6
預 け 金 利 息	22	6	35.8	22	6	37.3	0	△ 0	△18.6
そ の 他	28	△ 7	△20.2	36	△ 8	△17.5	5	0	0.9
資 金 調 達 費 用	321	△ 30	△ 8.4	303	△ 32	△ 9.6	31	2	7.7
預 金 利 息	247	△ 28	△10.1	236	△ 26	△ 9.8	11	△ 2	△17.1
譲 渡 性 預 金 利 息	9	1	7.2	9	1	7.2	-	-	-
借 用 金 利 息	21	2	10.3	21	2	9.2	0	0	84.0
社 債 利 息	28	△ 8	△23.1	28	△ 8	△23.1	-	-	-
そ の 他	15	4	35.9	8	△ 1	△ 6.9	19	4	28.8
資 金 利 益	4,362	16	0.4	4,198	2	0.0	164	14	9.4

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

次に、役務取引等利益は、400 億円（前中間期比 3 億円、0.8%増）と増加した。

その他業務利益は、国債等債券関係損益および金融派生商品損益の収益超過額が大幅に減少したことから、全体では 119 億円（前中間期比 112 億円、48.4%減）と減少した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1,312 億円（前中間期比 55 億円、4.1%減）と減益となった。これは、経費のうち、物件費が、預金保険料率の引下げを受けて預金保険料が減少した結果、減少したことから、経費全体では 3,569 億円（同 37 億円、1.0%減）と減少したものの、(1)業務粗利益の減益額がそれを上回ったことによる。

(3) 経常利益

経常利益は、1,590 億円（前中間期比 84 億円、5.6%増）と増益となった（増益 26 行、減益 15 行）。これは、(2)実質業務純益が減益となったものの、株式等関係損益の収益超過額が大幅に増加したこと等による。

(4) 中間純利益

中間純利益は、1,123 億円（前中間期比 10 億円、0.9%増）と増益となった（増益 25 行、減益 16 行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等については、「付属表・参考表」の参考表Ⅱを参照。

2. 主要勘定

(※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達 (末残)

預金をみると、63兆9,040億円(前年度末比6,470億円、1.0%増)と増加した。

(2) 資金運用 (末残)

貸出金をみると、48兆1,623億円(前年度末比6,628億円、1.4%増)と増加した。

有価証券は、16兆3,144億円(前年度末比9,208億円、5.3%減)と減少した。

リスク管理債権(銀行勘定の単体ベース)、その他主要資産残高については、「付属表・参考表」の第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第4表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳 (末残)

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	27年 度 中 間 期 末	前 年 度 末 比 増 減 額	増 減 率	27年 度 中 間 期 末	前 年 度 末 比 増 減 額	増 減 率	27年 度 中 間 期 末	前 年 度 末 比 増 減 額	増 減 率
預 金	639,040	6,470	1.0	634,835	6,841	1.1	4,204	△371	△8.1
譲渡性預金	18,579	2,740	17.3	18,579	2,740	17.3	-	-	-
貸 出 金	481,623	6,628	1.4	476,379	6,500	1.4	5,243	128	2.5
有 価 証 券	163,144	△9,208	△5.3	143,730	△8,379	△5.5	19,414	△829	△4.1
国 債	60,508	△7,246	△10.7	60,508	△7,246	△10.7	-	-	-
地 方 債	14,736	△662	△4.3	14,736	△662	△4.3	-	-	-
社 債	42,383	△960	△2.2	42,383	△960	△2.2	-	-	-
株 式	10,839	△341	△3.1	10,839	△341	△3.1	-	-	-
そ の 他	34,676	1	0.0	15,262	830	5.8	19,414	△829	△4.1

【信託銀行】(特定取引勘定設置銀行4行)

1. 損益状況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	信託銀行(4行)		
	27年度中間期	前中間期比増減額	増減率
業務粗利益	5,027	157	3.2
国内業務粗利益	4,060	266	7.0
資金利益	1,442	83	6.1
役務取引等利益	2,377	127	5.7
特定取引利益	233	△ 52	△ 18.4
その他業務利益	7	108	-
国際業務粗利益	968	△ 109	△ 10.1
資金利益	843	61	7.9
役務取引等利益	54	13	31.9
特定取引利益	△ 39	△ 88	-
その他業務利益	109	△ 96	△ 46.8
経費(△)	2,561	△ 38	△ 1.5
人件費(△)	1,103	11	1.0
物件費(△)	1,338	△ 57	△ 4.1
税金(△)	121	8	7.4
実質業務純益	2,466	200	8.8
うち国債等債券関係損益	172	△ 110	△ 39.0
一般貸倒引当金繰入額(△)	1	1	-
業務純益	2,465	194	8.5
臨時損益	△ 125	△ 454	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	-	-	-
貸出金償却(△)	26	24	1,482.8
株式等関係損益	32	△ 181	△ 84.8
貸倒引当金戻入益	41	△ 217	△ 84.0
償却債権取立益	8	△ 2	△ 17.1
その他	△ 181	△ 31	-
経常利益	2,339	△ 260	△ 10.0
特別損益	△ 4	511	-
税引前中間純利益	2,335	251	12.1
法人税、住民税及び事業税(△)	548	216	65.0
法人税等調整額(△)	163	187	-
中間純利益	1,624	△ 152	△ 8.6

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用

特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用

その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用

業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益

実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費等

業務純益 = 業務粗利益 - 経費等 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、5,027 億円（前中間期比 157 億円、3.2%増）と増益となった。

その内訳をみると、資金利益は、2,285 億円（前中間期比 144 億円、6.7%増）と増加した。

うち、国内業務部門では、1,442 億円（前中間期比 83 億円、6.1%増）と増加した。これは、資金運用収益において、日銀の金融緩和政策等を受けて、低金利環境が続いたことから、貸付金利息が減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことから、全体では 2,066 億円（同 2 億円、0.1%

増）と微増となったことに加え、資金調達費用において、預金利息が減少したことから、全体では 624 億円（同 82 億円、11.5%減）と減少したことによる。

また、国際業務部門では、843 億円（前中間期比 61 億円、7.9%増）と増加した。これは、資金調達費用が 592 億円（同 136 億円、29.9%増）と増加したものの、貸出金残高（平残）が増加したことを受け、貸付金利息が増加した結果、資金運用収益が 1,435 億円（同 198 億円、16.0%増）と資金調達費用を上回って増加したことによる。

(表 2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	27 年 度 中 間 期	前中間期 比増減額	増 減 率	27 年 度 中 間 期	前中間期 比増減額	増 減 率	27 年 度 中 間 期	前中間期 比増減額	増 減 率
資 金 運 用 収 益	3,428	210	6.5	2,066	2	0.1	1,435	198	16.0
貸 付 金 利 息	1,861	△ 10	△ 0.5	1,258	△ 131	△ 9.5	603	122	25.3
手 形 割 引 料	0	△ 0	△ 18.8	0	△ 0	△ 18.8	-	-	-
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,424	235	19.8	670	169	33.6	755	67	9.7
預 け 金 利 息	116	25	27.6	57	16	38.7	59	9	18.5
そ の 他	27	△ 41	△ 60.3	81	△ 52	△ 38.8	19	0	0.9
資 金 調 達 費 用	1,143	65	6.1	624	△ 82	△ 11.5	592	136	29.9
預 金 利 息	452	△ 13	△ 2.7	332	△ 43	△ 11.5	120	30	33.7
譲 渡 性 預 金 利 息	122	23	22.8	31	△ 6	△ 16.4	91	29	45.8
借 用 金 利 息	109	10	10.0	52	3	6.6	57	7	13.4
社 債 利 息	94	△ 18	△ 16.0	56	△ 12	△ 18.0	38	△ 6	△ 12.9
そ の 他	367	64	21.0	154	△ 23	△ 13.2	286	76	36.4
資 金 利 益	2,285	144	6.7	1,442	83	6.1	843	61	7.9

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

次に、役務取引等利益は、特に国内業務部門において増加したことから、2,432 億円（前中間期比 141 億円、6.1%増）と増加した。

うち、信託報酬は 1,258 億円（同 48 億円、4.0%増）と増加した。

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国内業務部門および国際業務部門において減少したことから、194 億円（前中間期比 140 億円、42.0%減）と減少した。

その他業務利益は、116 億円（前中間期比 12 億円、12.0%増）と増加した。これは、国際業務部門において、国債等

債券関係損益の収益超過額が大幅に減少したことから、全体では 109 億円（同 96 億円、46.8%減）と減少したものの、国内業務部門において、国債等債券関係損益の収益超過額が増加するとともに、金融派生商品損益の損失超過額が大幅に減少した結果、全体では 7 億円（前中間期は 101 億円の損失超過）と損失超過から収益超過に転じたことによる。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、2,466 億円（前中間期比 200 億円、8.8%増）と増益となった。これは、(1)業務粗利益が増益となったことに加え、経費のうち、物件費が、国内業務部門にお

いて預金保険料率の引下げを受けて預金保険料が減少した結果、減少したことから、経費全体では2,561億円（同38億円、1.5%減）と減少したことによる。

(3) 経常利益

経常利益は、2,339億円（前中間期比260億円、10.0%減）と減益となった（増益1行、減益3行）。これは、(2)実質業務純益が増益となったものの、貸倒引当金戻入益および株式等関係損益の収益超過額が大幅に減少したこと等による。

(4) 中間純利益

中間純利益は、1,624億円（前中間期比152億円、8.6%減）と減益となった（増益2行、減益2行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等については、「付属表・参考表」の参考表－Ⅱを参照。

2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金をみると、国内業務部門および国際業務部門において増加したことから、42兆6,709億円（前年度末比1兆9,190億円、4.7%増）と増加した。

また、信託勘定借は4兆7,538億円（前年度末比2,945億円、6.6%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金をみると、国内業務部門および国際業務部門において増加したことから、43兆662億円（前年度末比1兆1,184億円、2.7%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門および国際業務部門において減少したことから、23兆2,703億円（前年度末比1兆5,282億円、6.2%減）と減少した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）、その他主要資産残高については、「付属表・参考表」の第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第4表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、%）

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	27年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	27年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	27年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	426,709	19,190	4.7	362,330	8,007	2.3	64,378	11,183	21.0
譲渡性預金	133,916	9,317	7.5	71,468	7,116	11.1	62,448	2,201	3.7
貸 出 金	430,662	11,184	2.7	314,951	3,360	1.1	115,711	7,824	7.3
有 価 証 券	232,703	△15,282	△6.2	133,379	△5,400	△3.9	99,324	△9,882	△9.0
国 債	76,338	△6,945	△8.3	76,219	△7,064	△8.5	119	120	-
地 方 債	697	18	2.6	697	18	2.6	-	-	-
社 債	10,676	△571	△5.1	10,676	△571	△5.1	-	-	-
株 式	31,569	△1,644	△5.0	31,569	△1,644	△5.0	-	-	-
そ の 他	113,421	△6,139	△5.1	14,216	3,862	37.3	99,204	△10,001	△9.2